と問題の解決にとって大きな前進であるといえる。

反面、これまでの行政機関の姿勢や民間運動団体の行動形態等に起因する新しい諸問題は、同和問題に対する根強い批判を生み、同和問題の解決を困難にし、複雑にしている。これらの新しい諸問題は、同対審査申では全く触れられていないが、今後における同和問題の解決にとって、大きな障害であり、それらを克服することは同和問題の解決にとって極めて重要な課題である。

◆総務庁・地域改善対策啓発推進指針（抄）

（一九八七・三・一八）
総務庁長官官房地域改善対策室

第一章 啓発の目的、テーマ及び内容

1 啓発の目的は何か
地域改善対策として啓発を行う目的は何か。この問いに対する答えは一見自明のようであるが、効果的な啓発実行の第一歩は、その目的を的確に把握することである。

地域改善対策の啓発の目的は、次の二つに大別することができる。

- (1) 同和関係者に対する差別意識の解消
- (2) 同和関係者の自立向上精神の醸成

同和関係者に対する差別意識は、今日では複雑な様相を呈している。六一年意見具申でも指摘されており、「同和地区の実態が大幅に改善され、実態の劣悪性が差別的な偏見を生むという一般的な状況がなくなってきたにもかかわらず、差別意識の解消が必ずしも十分進んできていない背景としては、昔ながらの非合理的な因習的な差別意識が現在でも一部に根強く残されていることとともに、今日、差別意識の解消を阻害し、また、新たな差別意識を生む様々な新しい要因が存在していることが挙げられる」。その新しい要因としての行政の主体性の欠如、同和関係者の自立、向上の精神の醸成の視点の軽視、えせ同和行為の横行、同和問題についての自由な意見の潜在化傾向が挙げられている。この新たな差別意識の解消も、今日の啓発の重要な目的の一つである。

一方、同和関係者の自立向上精神の醸成は、それ自体啓発の大きな目的

とされなければ、同和問題の解決は望めない。これまで、同和関係者の自立向上精神の醸成のための啓発は比較的軽視されてきたが、この面でも行政は、主体性を発揮して取り組む必要がある。

なお、啓発活動の具体的に目指すところは、部落差別に関する心理的土壌を変換することである。国民の中には、まれにはあるが、同和関係者に対する偏見に凝り固まって、あらゆる啓発活動を受け付けない者も存在するが、このようなものが全く無くない限り、啓発活動は無意味であると考え、このことは、極めて狭い見方である。このような者が社会から浮き上った存在となり、その存在がかえって差別意識の愚かさを一般の人々に感じさせるような社会の雰囲気を作ることこそが啓発の目指すところである。

2 啓発のテーマと内容（略）

第二章 啓発の主体、対象及び方法

1 啓発の主体と対象

(1) 啓発の主体の範囲を更に拡大すること

(2) 啓発の対象が主体となることこそ重要

(3) 教育の場における啓発の実施

教育の場における啓発の実施については、重要であるので、特に触れることとした。

ア 義務教育期における教育

この時期は、善悪の判断の基礎が固まる時期であるので、何が正しいこと、何が間違っているのかを教えることが重要である。個人としての自分自身の大切さばかりでなく、他人を大切に、他人の立場に立つて考える態度や習慣を身につけるよう十分に教え、基本的な人権尊重の教育が徹底して行われるようにすることが、同和問題解決にとって重要な意義を持つていのである。

なお、六一年意見具申に述べられているように、同和問題そのものについては歴史的教育と並行して教えるなど児童・生徒の発達段階に十分考慮して行われるべきである。

イ 高校・大学等における教育

この時期は、より円熟したものの見方が育つ時期であり、同和問題に関する歴史的事実及び現代社会における社会学的分析と考察を教えることによって、広い見地から同和問題を考える力を養うこと

が重要である。

この場合、従来一部に見られたような同対審答申の記述を絶対視し、他の見方はすべて否定することは避けなければならない。あらゆる見方を実証的に分析する学問的アプローチが重要であり、こゝでも自由な意見交換の環境が保障されなければならない。

ウ 差別発言等を契機に学校教育の場に糾弾闘争その他の民間運動団体の圧力等を持ち込まないこと

学校教育において留意すべきことは、同和教育の過程においてすら、いわゆる差別発言事件が起きることがあるが、その対処方法を確立することである。

児童・生徒の差別発言は、先生から注意を与え、皆が間違いを正し合うことで差別である。差別事件に限らず、どのような場合にも教育の場へ民間運動団体の圧力等を持ち込まないよう、団体は自粛することが望ましい。団体の自粛がない場合には、教育委員会及び学校は、断固その圧力等を排除すべきである。部会報告にもあるとおり、団体の行為が違法行為に該当するときは、警察の協力を求めることが重要である。

2 啓発の方法 (略)

◆東京地裁・第二次教科書訴訟判決

(杉本判決)

(一九七〇・七・一七)
第一審東京地裁判決

1 教育を受ける権利および教育の自由を侵害するとの主張について

(一) 教育を受ける権利

(1) 憲法二十六条は、一項で「すべて国民は、法律の定めるところにより、その能力に応じて、ひとしく教育を受ける権利を有する。」と定め、二項で「すべて国民は、法律の定めるところにより、その保護する子女に普通教育を受けさせる義務を負ふ。義務教育は、これを無償とする。」と定めておけるが、この規定は、憲法二十五条をうけて、いわゆる生存権の基本権のい

わば文化的側面として、国民の一人一人にひとしく教育を受ける権利を保障し、その反面として、国に対し右の教育を受ける権利を実現するための立法その他の措置を講ずべき義務を負わせたものであつて、国民とくに子どもについて教育を受ける権利を保障したものである。

ところで、憲法がこのように国民ごとに一人一人に教育を受ける権利を保障するゆえんのものは、民主主義国家が一人一人の自覚的な国民の存在を前提とするものであるが、また、教育が次代になう新しい世代を育成するという国民全体の関心事であることにもよるが、同時に、教育が何よりも子ども自身の要求する権利であるからだと考えられる。すなわち、近代および現代においては、個人の尊厳が確立され、子どもにも当然その人格が尊重され、人権が保障されるべきであるが、子どもは未来における可能性を持つ存在であることを本質とするから、将来においてその人間性を十分に開花させるべく自ら学習し、事物を知り、これによって自らを成長させることが子ども自身の権利であり、このような子ども自身の学習する権利を保障するために教育を授けることは国民的課題であるからにはかならないと考えられる。

そして、ここにおいて教育の本質は、このような子ども自身の学習する権利を充足し、その人間性を開発して人格の完成をめざすとともに、このことを通じて、国民が今日まで築きあげられた文化を次の世代に継承し、民主的、平和的な国家の発展ひいては世界の平和をになう国民を育成する精神的、文化的なものとみ得るべきである。

このような教育の本質にかがみると、前記の子どもの教育を受ける権利に対応して子どもを教育する責務にならざるものは親を中心として国民全体であると考えられる。すなわち、国民は自らの子どもとより、次の世代に属するすべての者に対し、その人間性を開発し、文化を伝え、健全な国家および世界の担い手を育成する責務を負うものと考えられるのであつて、家庭教育、私立学校の設置などはこのような親をはじめとする国民の自然的責務に由来するものといふべきものである。このような国民の教育の責務は、いわゆる国家教育権に対する概念として国民の教育の自由とよばれるが、その実体は右のような責務であると考えられる。かくして、国民は家庭において子どもを教育し、また社会において種々の形で教育を行なうのであるが、しかし現代において、すべての親が自ら理想的に子どもを教育することは不可能であるとはいふまでもなく、右の子どもの教育を受ける権利に対応する責務を十分に果たし得ないこととなるので、公教育としての学校教育が必然